



平成27年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月5日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーncross
コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 松本 光一郎

TEL 092-521-6570

四半期報告書提出予定日 平成26年9月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第1四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第1四半期	2,189	2.9	127	△7.3	134	△8.2	79	△11.0
26年4月期第1四半期	2,127	29.0	137	113.0	146	132.0	89	335.7

(注) 包括利益 27年4月期第1四半期 94百万円 (△5.3%) 26年4月期第1四半期 99百万円 (141.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第1四半期	18.55	—
26年4月期第1四半期	20.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第1四半期	7,860	4,277	54.4
26年4月期	8,330	4,338	52.1

(参考) 自己資本 27年4月期第1四半期 4,277百万円 26年4月期 4,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	36.00	36.00
27年4月期	—	—	—	—	—
27年4月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,872	5.7	399	△3.5	395	△4.9	232	△4.9	54.02
通期	10,269	5.1	943	△3.4	952	△3.4	523	△1.9	121.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期1Q	4,512,640 株	26年4月期	4,512,640 株
② 期末自己株式数	27年4月期1Q	205,040 株	26年4月期	205,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年4月期1Q	4,307,600 株	26年4月期1Q	4,307,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動の影響はあったものの、政府の経済政策及び金融政策に後押しされ、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業に関しまして更なる国土強靱化政策の推進から防災・減災への関心の高まりや、災害に強い社会基盤の構築・整備、並びに循環型社会への進展等緩やかな回復局面へと移行し、民間事業と共に底堅く推移しましたが、労務費や材料費の上昇基調があり、回復局面も緩やかに推移しました。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、変化していく環境ニーズに対し安全・サインメディアを活用した総合的な企画提案を行い、更には外部環境のレンタルニーズに幅広く応えるグリーンレンタル事業を融合させたコーディネートを推進し完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向けた活動を進めました。

その取組みといたしまして、東日本地区に於いては本年2月に稼働した物流基地を起点に都市再開発及び震災復興への貢献、関東圏への安全環境構築に向けた営業拠点の展開、西日本地区に於いては物流の更なる集約化による営業の効率化を図ると共に営業拠点ネットワーク網の有効化による一括受注先の拡大等、細やかなサービスの提供により販路拡大及び取引深耕化、併せて販管費削減による企業活動の健全化等、社会に大きく貢献していく企業へとより一層の経営努力を傾注致しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,189百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は127百万円（前年同四半期比7.3%減）、経常利益は134百万円（前年同四半期比8.2%減）、四半期純利益は79百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,860百万円で、前連結会計年度末に比べ469百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が346百万円の減少、受取手形及び売掛金が179百万円の減少、棚卸資産が98百万円の増加等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,583百万円で、前連結会計年度末に比べ408百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が144百万円の減少、未払法人税等が330百万円の減少、長期借入金の67百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、利益剰余金が75百万円の減少、その他有価証券評価差額金が14百万円増加となりました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、4,277百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期業績予想につきましては、平成26年6月12日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,913	767,968
受取手形及び売掛金	2,317,329	2,137,884
商品及び製品	1,010,162	1,135,900
レンタル品	426,539	392,327
原材料及び貯蔵品	193,984	200,503
その他	189,855	138,779
貸倒引当金	△25,072	△13,992
流動資産合計	5,227,713	4,759,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	806,526	793,627
土地	1,809,829	1,809,829
その他（純額）	53,159	53,321
有形固定資産合計	2,669,515	2,656,778
無形固定資産		
のれん	9,314	7,670
その他	35,551	28,973
無形固定資産合計	44,865	36,644
投資その他の資産		
投資有価証券	316,740	339,060
その他	121,730	120,750
貸倒引当金	△50,303	△51,929
投資その他の資産合計	388,167	407,882
固定資産合計	3,102,548	3,101,305
資産合計	8,330,262	7,860,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,221	1,981,269
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	270,800	270,800
未払法人税等	341,932	11,006
賞与引当金	300,000	100,000
役員賞与引当金	62,000	-
その他	196,240	389,518
流動負債合計	3,297,195	2,952,594
固定負債		
長期借入金	694,779	627,079
その他	-	3,364
固定負債合計	694,779	630,443
負債合計	3,991,974	3,583,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	2,989,091	2,913,902
自己株式	△100,277	△100,277
株主資本合計	4,248,289	4,173,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,446	103,972
その他の包括利益累計額合計	89,446	103,972
少数株主持分	551	565
純資産合計	4,338,287	4,277,639
負債純資産合計	8,330,262	7,860,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	2,127,655	2,189,357
売上原価	1,273,605	1,332,713
売上総利益	854,050	856,643
販売費及び一般管理費	716,221	728,839
営業利益	137,829	127,804
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	1,494	1,773
投資事業組合運用益	2,980	6,767
雑収入	10,205	5,334
営業外収益合計	14,688	13,879
営業外費用		
支払利息	951	1,743
雑損失	4,577	5,020
営業外費用合計	5,529	6,763
経常利益	146,988	134,919
税金等調整前四半期純利益	146,988	134,919
法人税、住民税及び事業税	28,145	7,945
法人税等調整額	29,111	47,075
法人税等合計	57,256	55,020
少数株主損益調整前四半期純利益	89,732	79,899
少数株主利益	6	14
四半期純利益	89,726	79,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,732	79,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,977	14,525
その他の包括利益合計	9,977	14,525
四半期包括利益	99,709	94,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,703	94,410
少数株主に係る四半期包括利益	6	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。